

銅(電気銅・電線・伸銅品)の需給動向

鉱山

電線

伸銅品

平成13年度電気銅需給見通し

(単位：千トン)

項目	11年度実績		12年度実績		13年度予測		前年度比%
	11年度	12年度	上期	下期	合計		
期初在庫	135.2	128.3	113.2	113.0	113.2	▲11.8	
生産	1366.4	1456.3	713.0	729.0	1442.0	▲1.0	
国内鉱出	0.9	1.0	0.5	0.5	1.0	0.0	
海外鉱出	1228.7	1315.3	644.5	660.5	1305.0	▲0.8	
その他出	136.8	140.0	68.0	68.0	136.0	▲2.9	
輸入	226.1	208.8	102.0	72.0	174.0	▲16.7	
供給需	1727.7	1793.4	928.2	914.0	1729.2	▲29.5	
内	1292.6	1344.4	627.0	658.0	1285.0	▲4.4	
電線	804.3	844.2	406.0	432.0	838.0	▲0.7	
伸銅品	466.7	464.4	206.0	211.0	417.0	▲10.2	
その他	21.6	35.8	15.0	15.0	30.0	▲16.2	
輸出	305.8	299.3	166.0	134.0	300.0	0.2	
需要計	1598.4	1643.7	793.0	792.0	1585.0	▲3.6	
期末在庫	128.3	113.2	113.0	112.0	112.0	▲1.1	
過欠補正	1.0	36.5	22.2	10.0	32.2		
設備能力	1406.0	1460.9	748.2	748.2	1496.4	2.4	
稼働率%	97.2	99.7	95.3	97.4	96.4		

(出典) 経済産業省

経済産業省は六月、平成十三年度民間設備投資計画調査の基礎資料として平成十三年度電気銅需給見通しを策定した。

銅地金生産は設備能力の増加にもかかわらず、一部製錬所の硫酸製造工場の改修工事に伴う減産を主因に、史上最高を記録した前年比では一・〇%減の一四四万二千トンと三年ぶりに減少に転じる。

内需は個人消費の引き続く低迷、工業生産の落ち込み、民間設備投資の鈍化、輸出環境の悪化などの全般的な景気後退要因に加え、銅独自の要因としても昨年の銅需要を支えたIT産業の急速な冷え込みも相まって、四・四%減の一二八万五千トンと十一年度以来の低水準となる。

用途別には、電線向けは一・七%減の八三万八千トンと二年ぶりの低水準となる。部門別には建設・電販向けが微増となるほかは、通信、電力向けが引き続き大幅に減少するのをはじめ、昨年増加した電気機械、自動車は反落し、その他内需向けも減少する。

伸銅品向けは一・五%減の四一七千トンと昭和六〇年度以来の低水準となる。品種別にはほぼ全品種が減少し、なかでも昨年好調だったIT関連の板条の落ち込みが大きく、エアコン関連の銅管も反落する。

生産に比べ消費の減少幅が大きいため、輸入は一六・七%減の一七万四千トンと昭和五〇年度以来の低水準に減少し、輸出は〇・二%増の三〇万トンと引き続き高水準を維持する。この結果、在庫は一・一%減の一十二万二千トンと適正水準を維持する。

日本鉱業協会 ○三(三五〇二)七四五

平成13年上半期出荷実績

(単位：千トン)

部門	12年			13年上期	前年同期比%
	上期	下期	計		
通信	13	10	23	11	▲18.7
電力	53	45	98	46	▲12.5
電気機械	119	121	240	111	▲6.3
自動車	36	36	71	35	▲1.8
建設・電販	177	213	390	180	1.7
その他内需	33	34	67	32	▲3.7
内需計	431	460	890	415	▲3.6
輸出	25	25	50	21	▲13.2
合計	455	485	940	436	▲4.1

(注) 1.四捨五入のため計と合わない場合もある。
2.前年同期比は数量を丸める前の原伸び率

(出典) 日本電線工業会統計

平成十三年上半期の銅電線需要は、四三万六千トンと前年同期を四・一%下回り、前年上期が三年ぶりの前年同期プラスとなったものの、今期再びマイナスに転じた。

通信部門は、光化の進展に加えNTTの設備投資圧縮が続く、メタルケーブル需要は長期低落傾向が続いている。

電力部門も通信同様、電力会社は経営効率化と電力需要の伸び悩みにより、設備投資抑制強化が続いており、配電線需要も低調なことから、電線需要は引き続き減少している。

電気機械部門は、昨年はパソコン、エアコン関連が好調に推移したこともあり電線需要も回復傾向にあったが、基調として電機生産の海外シフトが進んでいることに加え、ここに来てのIT不況の影響が大きく、落ち込みが目立っている。

自動車部門は、国内自動車生産が堅調で年間一千万台前後のペースを保っており、電線需要も好調を維持している。

建設・電販部門は、昨年は住宅投資、IT関連投資の好調に加え、大店法施行前の駆け込み需要もあって大幅増となり、本年上半期まで前年比プラスを継続したが、IT不況により国内経済の回復が進まず、企業設備投資の落ち込みが予想されることから、前年のような需要は期待できない。

その他内需部門は、民間企業設備投資の回復が進まないところから、低迷を続けている。

内需計は、建設・電販部門のみが対前年同期比プラスを維持したが、他部門は軒並みマイナスとなったことからマイナスに転じた。

輸出部門は、米国内経済の減速や東南アジアの現地メーカーの成長により厳しい環境に陥っており、前年同期比マイナスとなった。

(社) 日本電線工業会 ○三(三五四二)六〇三三

平成13年上半期出荷実績

(単位：千トン)

部門	12年			13年上期	前年同期比%
	上期	下期	計		
金属製品	79	80	159	78	▲0.5
電気機械	159	161	320	132	▲17.0
輸送機械	38	39	77	35	▲9.6
精密機械	7	8	15	7	▲1.2
一般機械	89	79	168	87	▲2.0
建設業	16	17	33	16	▲6.8
その他内需	94	98	192	90	▲3.1
内需計	482	482	964	445	▲7.7
輸出	104	96	200	90	▲13.2
合計	586	578	1164	535	▲8.6

(注) 前年同期比は数量を丸める前の原伸び率

(出典) 通産省統計

平成十三年上半期の伸銅品需要は、五三万五千トンと前年同期を八・六%下回り、半期の出荷としては十一年上半期とほぼ同等の水準となった。

金属製品は日用品が文具の不調などで低迷、ガス機器も弱含みであったが、キー材や一部雑貨の下支えで前年同期比微減に留まった。

電気機械は半導体が三割以上の減少、コネクタも二割近い減少となり、また配電制御装置も弱含み傾向で推移したため、最も大きな減少分野となり、低調であった十一年当時のレベルまで落ち込んだ。

輸送機械は電機ほどの落ち込みは見られず、特に国内市場は微減に留まったものの、北米市場低迷の影響を受け一〇%近い減少となった。

精密機械も時計ケースの代替品との競合などから弱含み推移を脱し切れなかった。

一般機械は空調機器がエアコン販売の好調にもかかわらず、アウトインの影響を受け、力不足のまま推移した他、バルブ・コックも微減となった。

建設業は長期低迷分野で、昭和六二年下半期の三万三千トンから一貫して下げ続け、まだ下げ止まらないという厳しい状況が続いている。

内需計は全ての分野で前年を下回ったため、前年比三万七千トンの減少、この七割はウエイトの大きい電気機械の影響を受けたものとなった。

輸出は半導体・コネクタなどITがらみの板条製品の大幅減少の他、黄銅棒は近年にない低水準で、銅管も不活発な推移を辿った。

日本伸銅協会 ○三(三五四二)六五五